







目標値の算出方法

○目標値の設定（案）

- 都市機能、居住、防災指針、公共交通ごとに、立地適正化計画の手引き等を参考に、継続的にモニタリングできるか等の観点から、以下の通り設定した。
- 全6指標のうち、基準値よりも**向上・改善を目指す指標が3指標**（誘導施設の立地件数、地価公示平均価格、災害ハザードエリア内における居住人口割合）、**基準値の維持が4指標**とした。

項目	指標の候補	算出方法	基準値	目標値(R27)
都市機能の誘導に係る評価指標	都市機能誘導区域内における誘導施設の立地件数	<ul style="list-style-type: none"> GIS上で、R7年度時点の誘導施設の立地件数を算出 	14件 (R7)	16件 
居住の誘導に係る評価指標	居住誘導区域内の人口密度	<ul style="list-style-type: none"> R2年度とR27年度の100mメッシュを基に、GIS上で居住誘導区域に重なるメッシュ内の人口を面積で除して算出 	30.9人/ha (R2)	30.9人/ha 
	居住誘導区域内における地価公示平均価格	<ul style="list-style-type: none"> 地価公示価格を居住誘導区域内、居住誘導区域外の地点数に応じた平均値を算出 	31,950 円 (R6)	市全域公示価格平均を上回る上昇率（又は下回る下落率） 
公共交通に係る評価指標	公共交通一日平均利用者数(JR沼田駅)	<ul style="list-style-type: none"> H15年度からR4年度までの利用者数データをもとに、トレンド推計（近似曲線）によりR27年度の推計値を算出 	1,440人 (R4)	1,440人 
	公共交通年間利用者数(路線バス)	<ul style="list-style-type: none"> H29年度からR6年度までの利用者数データをもとに、トレンド推計（近似曲線）によりR27年度の推計値を算出 	304,273人 (R5)	304,273人 
防災指針に係る評価指標	自主防災組織の組織率	<ul style="list-style-type: none"> 市HPでの公表資料を基に算出 	100% (R6)	100% 
	災害ハザードエリア内における居住人口割合	<ul style="list-style-type: none"> R2年度とR27年度の100mメッシュを基に、GIS上で災害ハザードエリアに重なるメッシュ内の人口を面積按分にて算出 	12.8% (R2)	8.4% 

※基準値の参照年度は、データの整備年次により前後しています。

○都市機能誘導区域内における誘導施設の立地件数

R7

14件

R27

16件

- ・ R7年度時点で誘導施設は14件立地しているため、基準値は1件と設定した。誘導施設の設定において、「現在不足しているが、都市機能の誘導を図る」とした商業・教育文化の2機能について**各機能ごとに1件は誘導を図ることを目標**とするため、目標値は16件とする。

機能	位置付ける誘導施設	中心部			JR沼田駅周辺		
		機能の有無	施設数	施設名	機能の有無	施設数	施設名
行政機能	市役所	●	1	沼田市役所	-	-	-
医療機能	病院(20床以上)	●	1	沼田病院	-	-	-
	有床診療所(1~19床)					-	-
福祉機能	保健福祉センター	●	1	沼田市保健福祉センター	-	-	-
商業機能	大規模小売店	◎	0	-	-	-	-
子育て機能	地域子育て支援センター	●	1	子ども広場	-	-	-
金融機能	銀行	●	2	群馬銀行沼田支店	-	-	-
				東和銀行沼田支店		-	-
	信用金庫		2	利根郡信用金庫中町支店		-	-
				北群馬信用金庫沼田支店		-	-
	信用組合		1	あかぎ信用組合沼田支店		-	-
	農業協同組合		1	JA利根沼田支店		-	-
教育文化機能	文化会館	●	2	利根沼田文化会館	-	-	-
	歴史資料館			歴史資料館		-	-
	図書館		1	沼田市立図書館		-	-
	交流施設		1	沼田市民活動拠点コミュニティテラス		0	-
合計		●:14 ◎:1			●:0 ◎:1		

●：誘導施設に設定し、既存の都市機能を維持・強化する

◎：誘導施設に設定し、現在不足しているが、都市機能の誘導を図る

○居住誘導区域内の人口密度

R2

30.9人/ha

R27

30.9人/ha

- R2年度の居住誘導区域内の人口密度は30.9人/haであるが、R27年度には居住誘導区域内の人口密度は19.9人/haまで減少する推計となっている。**R27年度もR2年度の人口密度を維持するためには、6,098人を居住誘導区域に誘導する必要がある。**R8年度からは小・中学校の学校再編が開始される予定であり、これにより教育環境の利便性を求めて、利南・川田地区に居住する子育て世代（0～49歳）の一部が、居住誘導区域への転居を検討する可能性がある。
- 6,098人を誘導するためには、居住誘導区域外における①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口、②その他地区の災害ハザードエリアに居住する人口、③利南・川田地区の①以外の子育て世代人口、④市域内に居住する①②③以外の人口、⑤転入者のうち、①～⑤の35%の誘導が必要となる。
- 今後は、誘導施策の推進により、居住誘導区域の利便性や魅力の向上を図り、上記算出の人数の達成を目指すこととし、**R2年度の人口密度の維持を目標値**とする。

■現状（無対策）

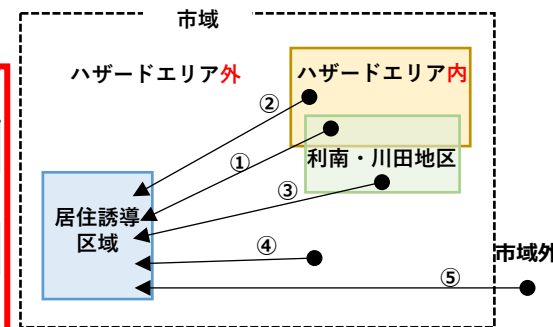
区域	R2		6,098人 減少	R27	
	区域内人口	人口密度		区域内人口	人口密度
市域	45,308人	1.0人/ha	→	29,993人	0.7人/ha
居住誘導区域	17,011人	30.9人/ha		10,913人	19.8人/ha

■目標（立地適正化計画の推進）

誘導施策の推進により、居住誘導区域に①～⑤から、**6,098人を誘導すれば、人口密度を維持できる。**

■誘導人口の内訳

誘導する人口の内訳	算出値	期待誘導数（×0.35）
①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口	390	137
②その他地区の災害ハザードエリアに居住する人口	3,486	1,220
③利南・川田地区の①以外の子育て世代人口	2,289	801
④市域内に居住する居住誘導区域外の①②③以外の人口	12,915	4,520
⑤転入者（直近5年における日本人・外国人転入者数の最低値で算出）	1,062	372



➡赤枠計**7,050人**

○補足

■誘導を図るための支援メニュー

下記の支援メニューを実施することで目標値の達成を目指す。

誘導方針1：区画整理の充実等による居住環境の向上

- ① 中心拠点居住の推進
- ② 土地区画整理事業の推進
- ③ 周辺環境等を活かした居住環境の創出
- ④ 居住を誘導するための届出・勧告

誘導方針2：安心安全な居住誘導、防犯性の高い居住環境の実現

- ① 災害リスクの低い地域への居住誘導
- ② 防犯に強い居住環境の形成
- ③ 公営住宅の整備・管理

誘導方針3：多様な住まい方（二地域居住やスローライフの実現など）の実現

- ① 移住・二地域居住の推進
- ② 空き家の活用

■小学校・中学校の学校再編

地区	現在の小学校区	学 校 の 配置場所	統合等 年 度	令和 12 年度(見込み)		備 考
				児童数	学級数	
旧沼田町	沼田小学校	(変更無し)	—	204	8	通学区の見直し (各学校の児童数は、通学区変更前のものです)
	沼田東小学校	沼田東小学校	令和 10 年度	340	12	
	沼田北小学校					
利 南	升形小学校	(変更無し)	—	130	6	令和 9 年度～ 沼田東中学校校舎を活用 令和 9 年度～ 小規模特認校へ移行 令和 9 年度～ 小中一貫校(併設校)へ移行
	利南東小学校	沼田東中学校	—	163	7	
池 田	池田小学校	(変更無し)	—	44	4	
薄 根	薄根小学校	(変更無し)	—	128	6	
川 田	川田小学校	(変更無し)	—	65	6	
白 沢	白沢小学校	白沢小学校	令和 8 年度	115	6	令和 13 年度～ 義務教育学校へ移行
利 根	多那小学校					
	利根小学校	(変更無し)	—	43	4	白沢中学校を本校とし、 利根小学校を分校とする。
合計	11 校	9 校		1,232	59	

地区	現在の中学校区	学 校 の 配置場所	統 合 等 年 度	令和 18 年度（見込み）		備 考
				生徒数	学級数	
旧沼田町	沼田中学校	沼田中学校	・ 令和 9 年度 沼田東中学校 ・ 令和 12 年度 沼田西中学校 沼田南中学校	420	13	
利 南	沼田西中学校					
	沼田南中学校					
川 田	沼田東中学校					
池 田	沼田西中学校					
池 田	池田中学校	薄根中学校	令和 9 年度	70	3	令和 9 年度～ 小中一貫校(併設校) へ移行
薄 根	池田中学校					
白 沢	薄根中学校	白沢中学校	・ 令和 8 年度 多那中学校 ・ 令和 9 年度 利根中学校	75	3	令和 13 年度～ 義務教育学校へ移行
利 根	白沢中学校					
	利根中学校					
利 根	多那中学校					
合計	9 校	3 校		565	19	

○居住誘導区域内における地価公示平均価格

R6

31,950円

R27

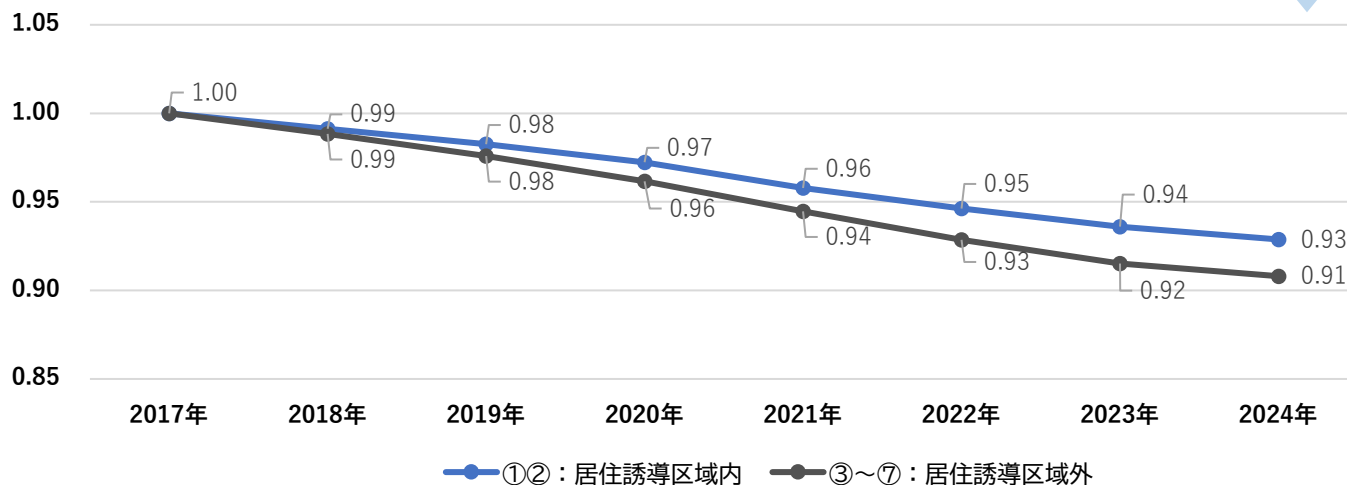
市全域公示価格平均を上回る
上昇率(又は下回る下落率)

- ・ H29年度からR6年度までの地価データの推移を比較すると、居住誘導区域内の地価下落率は -0.07 であるのに対し、居住誘導区域外では -0.09 である。居住誘導区域における施策を推進することで、**市全域公示価格平均を上回る上昇率(又は下回る下落率)**を目標値とする。

地点	居住誘導区域	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地点①	居住誘導区域内	38,400	38,200	38,000	37,700	37,200	36,800	36,500	36,300
地点②	居住誘導区域内	30,400	30,000	29,600	29,200	28,700	28,300	27,900	27,600
地点③	居住誘導区域外	23,900	23,600	23,400	23,200	22,900	22,600	22,400	22,300
地点④	居住誘導区域外	45,500	45,100	44,600	44,000	43,200	42,500	41,900	41,600
地点⑤	居住誘導区域外	12,700	12,500	12,200	11,900	11,600	11,300	11,100	11,000
地点⑥	居住誘導区域外	18,600	18,400	18,200	17,900	17,600	17,300	17,000	16,800
地点⑦	居住誘導区域外	11,300	11,100	10,900	10,700	10,500	10,300	10,100	10,000

- ・ 居住誘導区域内の地点①②と居住誘導区域外の地点③～⑦について年度ごとに地価変動率の平均値を算出した。
- ・ さらに、それらの平均値を基準値(H29)で除することで、年度ごとの推移を求めた。

地点	居住誘導区域	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地点①②	居住誘導区域内	34,400	34,100	33,800	33,450	32,950	32,550	32,200	31,950
地点③～⑦	居住誘導区域外	22,400	22,140	21,860	21,540	21,160	20,800	20,500	20,340

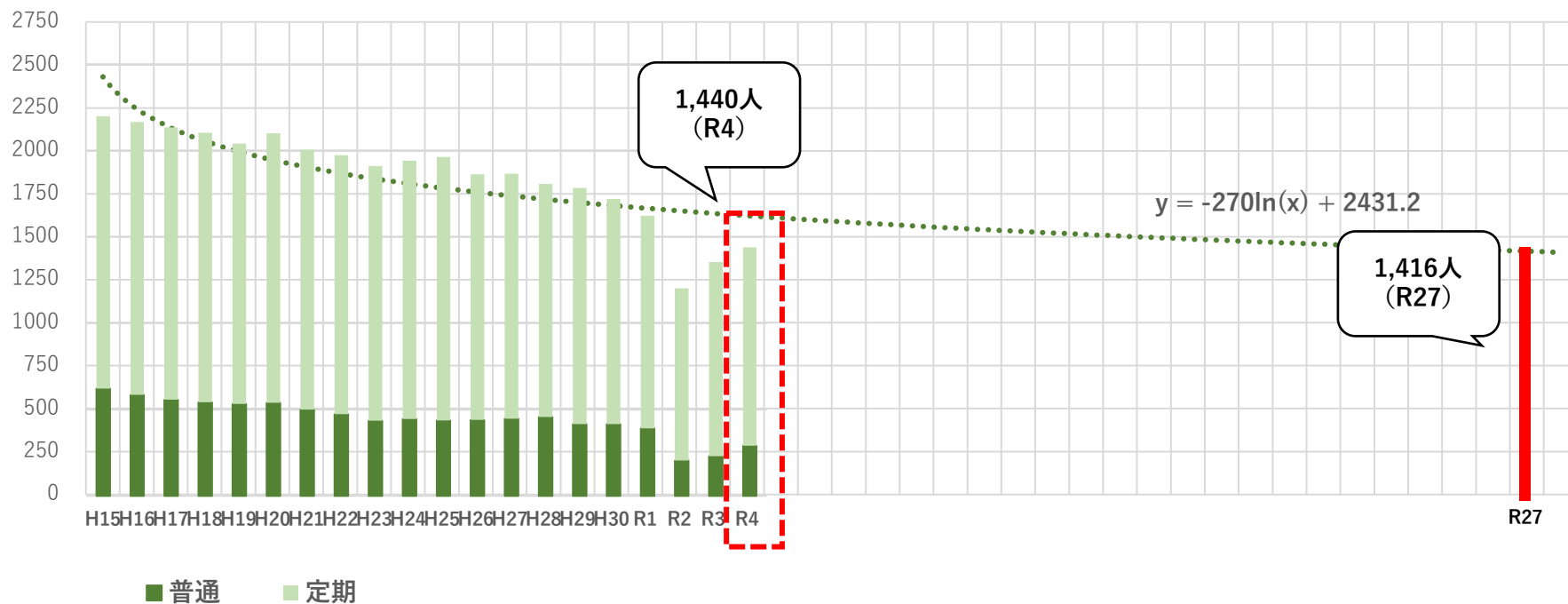


2. 目標値の算出方法

○公共交通一日平均利用者数（JR沼田駅）

R4	1,440人	➡	R27	1,440人
----	--------	---	-----	--------

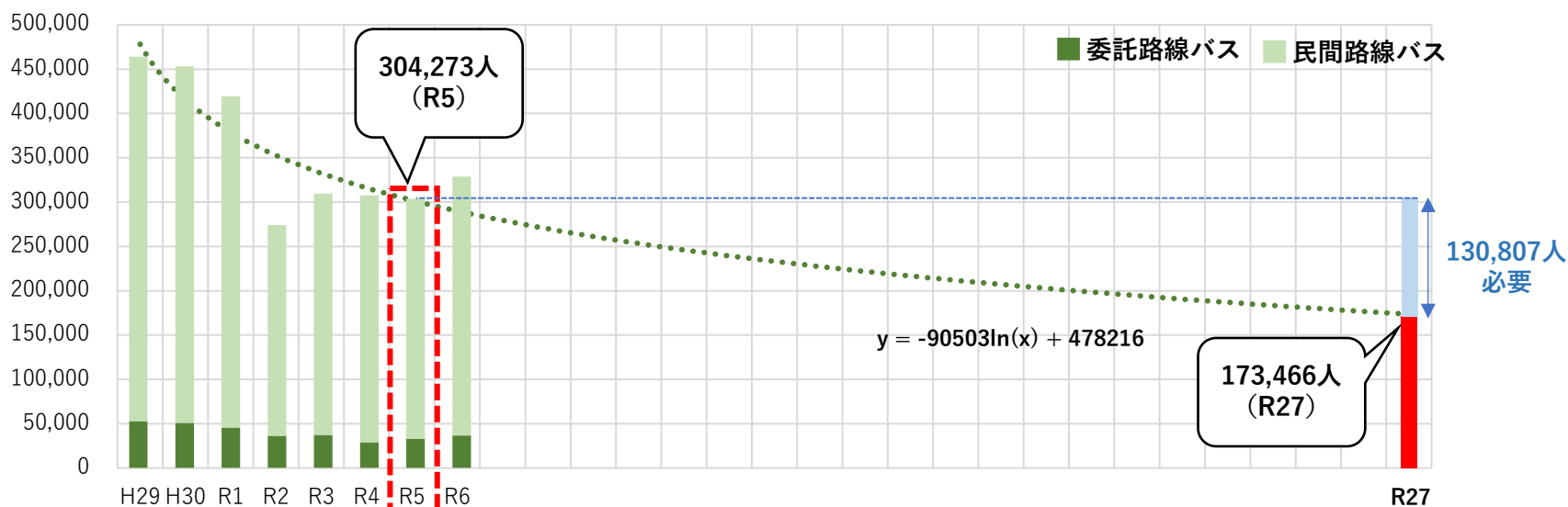
- ・ H15年度からR4年度までの利用者数データを基にトレンド推計（対数近似）を行うと、R4年度の利用者1,440人に対しR27年度では1,416人に減少する推計となるが、立適の推進により、公共交通施策の充実を図ることで、**R4年度の利用者数を維持**することを目標値とする。



○公共交通年間利用者数（路線バスにおける年間利用者数）

R5	304,273人	➡	R27	304,273人
----	----------	---	-----	----------

- H29年度からR6年度までの利用者数データを基にトレンド推計（対数近似）を行うと、R5年度の利用者304,273人に対しR27年度では173,466人まで減少する推計となるが、立適の推進により、公共交通施策の充実を図ることで、**R5年度の利用者数を維持**することを目標値とする。
- また、前項で述べたとおり、**今後の学校再編により、バス通学を行う児童・生徒の増加**が見込まれる。R6年度時点でのスクールバス対象者は277人であり、年間約200日、登下校で1日2回利用すると仮定すると、年間利用者数は110,800人に達する計算となる。



※H29以前のデータなし

○自主防災組織の組織率

R6

100%

R27

100%

- 市内の町・地区単位で自主防災組織の結成を推進しており、令和6年4月1日現在で市内91町・地区のうち、**全ての町・地区で設立済み**である。
- 今後も自主防災組織を維持することで、地域防災力の向上を図ることとするため、**現状の100%を維持**することを目標値とする。

薄根町自主防災会 防災講座

利南地区自主防災会 防災講座

利南地区自主防災会では、自主防災会役員を中心に防災講座を行いました。

実施団体名	利南地区自主防災会
実施日時	令和4年6月29日(水) 19:00~21:00
実施場所	利南地区コミュニティセンター
参加人数	21名
活動内容	防災講座(災害に関する正しい知識等の習得、避難所運営訓練)

※活動状況



▲設置済み町・組織率

▲自主防災会での取組

○災害ハザードエリア内における居住人口割合

R2

12.8%

R27

8.4%

- 市域人口のうち災害ハザードエリア内に居住する人口は、R2年度では5,780人(12.8%)であり、R27年度では3,876人（12.9%）と横ばいである。
- 居住誘導区域内の人口密度の目標値を設定する際に、**災害ハザードエリア内の人口を居住誘導区域に誘導**することを想定しているため、**目標値は8.4%以下**とする。

■現状（無対策）

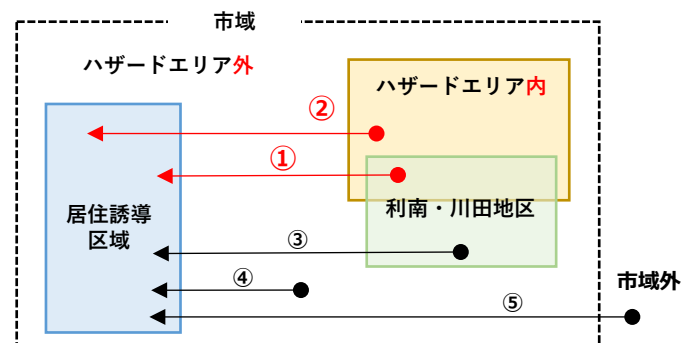
R2		
市域人口 (人)	居住誘導区域外かつ ハザードエリア内 人口 (人)	割合 (%)
45,308	5,780	12.8%

現状のまま

R27		
市域人口 (人)	居住誘導区域外かつ ハザードエリア内 人口 (人)	割合 (%)
29,993	3,876	12.9%

■目標（立地適正化計画の推進）

P3で示した「誘導人口の内訳」のうち、ハザードエリア内の人口（①+②）1,357人を居住誘導区域に誘導する場合、災害ハザードエリア内における居住人口割合は8.4%に低下する。



■誘導人口の内訳

誘導する人口の内訳	算出値	期待誘導数 (×0.35)
①利南・川田地区の災害ハザードエリアに居住する子育て世代人口	390	137
②その他地区の災害ハザードエリアに居住する人口	3,486	1,220